

# 中小企業景況調査報告書

(第 172 回要約)

令和 5 年 4 ～ 6 月期実績

令和 5 年 7 ～ 9 月期見通し

令和 5 年 7 月

さいたま商工会議所

# I. 調査要領

## 1. 調査時点及び調査対象期間

(1) 調査時点 令和5年4～6月期

(2) 調査対象期間  
(5月16日～6月8日)

## 2. 調査対象

さいたま商工会議所会員企業 227社

## 3. 調査方法

郵送によるアンケート方式

## 4. 回収状況

	調査対象企業数		有効回答企業数		有効回答率 (%)
製造業	24	(10.6)	13	(11.3)	54.2
建設業	31	(13.7)	13	(11.3)	41.9
卸売業	15	(6.6)	8	(7.0)	53.3
小売業	36	(15.9)	14	(12.2)	38.9
サービス業	121	(53.3)	67	(58.2)	55.4
合計	227	(100.0)	115	(100.0)	50.7

※( )内は構成比(%)

## 5 調査分析方法:DI方式

各設問に対して、「増加・上昇・好転・良い」と回答する企業の割合から「減少・低下・悪化・悪い」と回答する企業の割合を差し引いた数値で業況などを分析する方式

## Ⅱ. 調査分析

### 1. 業況判断DI

～さいたま市内の企業における業況感(全産業)は、前期比で改善し、先行きも同様の見通し～

#### 【概況】

今回調査(2023年4～6月期)の全体の業況判断DIは、▲8.2と前回1～3月期調査(▲18.6)比で10.4ポイントの上昇となった。

全体として、新型コロナの感染状況の落ち着きやいわゆる「5類」への移行、またインバウンド消費の回復などによる経済活動の正常化への動きから好転したものの、収まりを見せない物価上昇や遅れている価格転嫁などの影響により、プラス圏には至っていない。

業種別にみると製造業では、15ポイントを超す上昇となったものの、資源高や円安要因による原材料・仕入れ価格の値上げは止まらず、インフレ圧力は続いている。

非製造業では、約10ポイント上昇した。建設業やサービス業では景況判断を改善とする企業が増加している。しかし物価上昇の影響を受けやすい小売業、卸業では悪化している。特に卸売業では、物価高で販売価格が上昇しても、販売数量が減少し、厳しい景況判断をしているところが多い。(製造業：前回▲15.4⇒今回0.0、非製造業：前回▲19.1⇒今回▲9.3)

#### 【先行き】

先行きについては、足元の物価高の伸びは鈍化しており、適正な価格転嫁や賃上げ効果を伴った物価上昇という局面に移行できるかがカギとなってくる。内需の継続的な回復が期待されるなかで製造業では横ばいながら、非製造業では更なる上昇が期待されている。非製造業の業種別では卸売業では引き続き厳しい判断の企業が多いが、その他の業種では、上昇している。

#### 最近の業況判断DIの動向

産業	2022年				2023年		
	1-3月	4-6月	7-9月	10-12月	1-3月	4-6月	(先行き)
全産業	▲25.9	▲21.2	▲21.8	▲13.9	▲18.6	▲8.2	▲1.0
製造業	7.7	▲11.8	▲18.2	▲7.7	▲15.4	0.0	0.0
非製造業	▲30.1	▲21.6	▲22.2	▲14.8	▲19.1	▲9.3	▲1.0

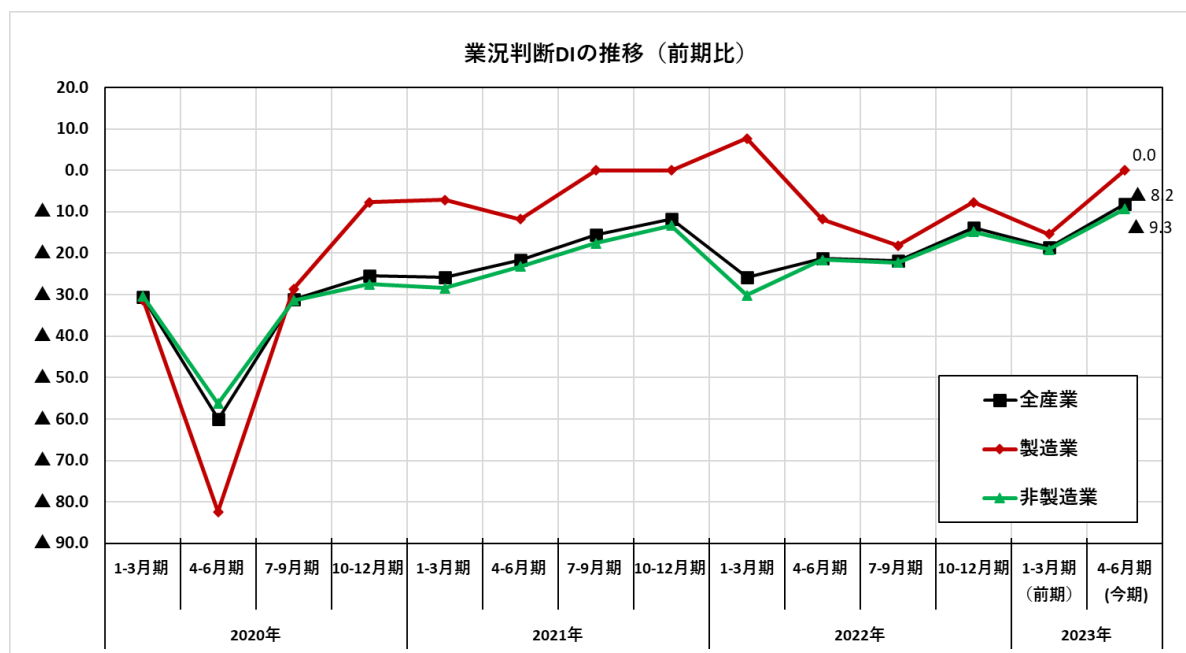
※先行きは概ね3か月先の見通しを表わしている

#### 非製造業(産業別)

産業	2022年				2023年		
	1-3月	4-6月	7-9月	10-12月	1-3月	4-6月	(先行き)
建設業	▲20.0	▲6.2	6.3	7.7	▲7.7	0.0	7.7
卸売業	▲33.3	▲16.0	▲33.3	▲57.1	▲11.1	▲37.5	▲28.6
小売業	▲35.3	▲42.8	▲23.8	▲16.7	▲20.0	▲23.1	0.0
サービス業	▲30.8	▲25.3	▲28.6	▲14.3	▲23.1	▲4.8	0.0

※先行きは概ね3か月先の見通しを表している

## 最近の 業況判断D I の推移(前期比)



## 2 - (1) 売上額D I（「増加」 - 「減少」前期差）

### □製造業、非製造業で状況が変わる

売上額D Iは、全産業で▲16.0と▲7.0ポイント上昇となった。業種別でみると製造業では前回調査の8.3から▲39.1ポイント低下し、▲30.8となった。売上が「減少」となったとする企業が増加したことがわかる。原材料価格や光熱費等のコスト負担が続く中で、円安が進行する中で全産業では前回調査からは改善しているものの、製造業での落ち込みが顕著となった。

非製造業では全体で▲14.1と前回調査から12.5ポイント上昇した。業種別では、建設業が大幅な低下となった。その他では卸売業が47.7と大幅に上昇し、▲25.0と上昇している。小売業とサービス業においても売上が回復してきていることが伺われる。

産 業	前々回調査	前回調査	今回調査	前期差
	2022年 10~12月期	2023年 1~3月期	2023年 4~6月期	
全産業	▲15.9	▲23.0	▲16.0	7.0
製造業	15.4	8.3	▲30.8	▲39.1
非製造業	▲20.0	▲26.6	▲14.1	12.5
建設業	7.1	▲15.4	▲38.4	▲23.0
卸売業	▲87.5	▲72.7	▲25.0	47.7
小売業	▲25.0	▲33.0	▲15.4	17.6
サービス業	▲16.1	▲19.0	▲7.7	11.3

## 2－（2）売上単価・客単価D I（「上昇」－「低下」前期差）

### □売上単価・客単価、上昇傾向

売上単価・客単価D Iは、全産業で前回調査の3.9から1.6ポイント上昇し、5.5となった。更なる売上単価の上昇局面が続いている。

業種別にみると製造業では、前回調査から▲17.9ポイント悪化したものの、15.4と売上単価が上昇しているとする企業の割合が低下とする企業の割合よりも多数を占めている。非製造業では、業種によってバラつきが見られるものの全体では4.1ポイントの上昇となった。

産 業	前々回調査	前回調査	今回調査	前期差
	2022年 10～12月期	2023年 1月～3月期	2023年 4月～6月期	
全産業	2.0	3.9	5.5	1.6
製造業	53.8	33.3	15.4	▲17.9
非製造業	▲5.8	0	4.1	4.1
卸売業	12.5	36.4	37.5	1.1
小売業	▲11.8	0	▲30.8	▲30.8
サービス業	▲6.6	▲6.5	4.7	11.2

## 3. 原材料仕入単価D I（「上昇」－「低下」前年同期比）

### □原材料仕入単価の高止まり状態続く

原材料仕入単価D Iは全産業で63.0と前回差で▲1.8ポイント低下した。原材料高で企業のコスト負担は依然として高いままの状態にある。食料品価格の上昇に代表されるように原材料・仕入れ単価の上昇には、円安進行も相まって歯止めがかかっていない状況が続いている。

業種別では、製造業では92.3と前回調査よりもさらに状況は悪化し大半の企業で影響を受け、非製造業は58.6と若干の低下となった。今回調査では建設業、サービス業での大幅な上昇が目立つ。

産 業	前々回調査	前回調査	今回調査	前回差
	2022年 10～12月期	2023年 1月～3月期	2023年 4月～6月期	
全産業	66.1	64.8	63.0	▲1.8
製造業	84.6	91.7	92.3	0.6
非製造業	63.4	61.4	58.6	▲2.8
建設業	86.7	76.9	92.3	15.4
卸売業	75.0	90.9	100.0	9.1
小売業	53.0	49.6	30.7	▲18.9
サービス業	58.0	38.0	51.8	13.8

#### 4. 在庫水準D I（「過剰」－「不足」今期の水準）

##### □在庫過剰が続く

在庫水準D Iは全産業で5.9と、前回差で3.7ポイント低下したものの、在庫過剰とする企業の割合が多い。

製造業では、前回調査から7.7ポイント「過剰」が減少し、在庫不足となっている企業が多い。経済活動の正常化へ良い動きとも見られる。一方、非製造業は、前回調査とほぼ横ばいの結果となった。特に卸売業で在庫が過剰とする企業の割合が多い。

産 業	前々回調査	前回調査	今回調査	前回差
	2022年 10～12月期	2023年 1月～3月期	2023年 4月～6月期	
全産業	2.7	9.6	5.9	▲3.7
製造業	7.7	0.0	▲7.7	▲7.7
非製造業	0.0	14.0	14.3	0.3
卸売業	▲6.3	36.4	37.5	1.1
小売業	12.5	0.0	0.0	0.0

#### 5. 経常利益D I（「好転」－「悪化」前年同期比）

##### □経常利益D Iは好転するも依然厳しい

経常利益D Iは全産業では前回調査と比べ3.2ポイント上昇したが▲22.7と「悪化」とする企業の割合の方が多。業種別では、製造業が前回調査では大幅に低下したが、今回では上昇した。非製造業では全体では1.8ポイントと若干の上層となったが、業種によってまちまちとなっている。

産 業	前々回調査	前回調査	今回調査	前回差
	2022年 10～12月期	2023年 1月～3月期	2023年 4月～6月期	
全産業	▲25.2	▲25.9	▲22.7	3.2
製造業	▲23.1	▲46.1	▲30.8	15.3
非製造業	▲25.6	▲23.4	▲21.6	1.8
建設業	▲14.3	▲28.6	▲15.4	13.2
卸売業	▲25.5	▲9.1	▲37.5	▲28.4
小売業	▲18.8	▲21.0	▲30.8	▲9.8
サービス業	▲30.0	▲25.4	▲19.0	6.4

## 6. 資金繰りDI（「好転」－「悪化」前期差）

### □資金繰りDIは非製造業では好転

資金繰りDIは、全産業で▲9.2と前回調査から4.8ポイント上昇している。業種別にみると製造業は▲7.7と▲1.3の悪化、非製造業は逆に▲9.4と5.3ポイントの上昇となった。

産業	前々回調査	前回調査	今回調査	前回差
	2022年 10～12月期	2023年 1月～3月期	2023年 4～6月期	
全産業	▲11.7	▲14.0	▲9.2	4.8
製造業	7.7	▲6.4	▲7.7	▲1.3
非製造業	▲14.3	▲14.7	▲9.4	5.3
建設業	▲14.3	0.0	▲7.7	▲7.7
卸売業	▲12.5	▲10.0	▲12.5	▲2.5
小売業	▲29.4	▲31.6	▲25.0	6.6
サービス業	▲10.2	▲13.3	▲6.3	7.

## 7. 借入難易度DI（「容易」－「困難」前期差）

### □借入難易度は、長期資金、短期資金「困難」が若干増

借入難易度DIについては、長期資金の借入難易度は全産業では▲4.1と若干悪化したものの前回調査からほぼ変わっていない状況である。製造業で「困難」が9.1ポイント上昇、非製造業では4.4ポイント上昇とそれぞれ「困難」になったと回答した企業が増加した。

短期資金の借入難易度DIも若干の悪化となったものの、ほぼ横ばいで推移し全産業で▲2.2ポイントとなった。製造業は悪化し、「困難」とする企業の割合が増加した。非製造業は2.7ポイント上昇し、▲2.4となった。特に卸売業で「容易」とする企業割合の増加がみられる。

### 長期資金

産業	前々回調査	前回調査	今回調査	前回差
	2022年 10～12月期	2023年 1月～3月期	2023年 4～6月期	
全産業	2.2	▲3.9	▲4.1	▲0.2
製造業	18.1	9.1	0.0	▲9.1
非製造業	0.0	▲5.5	▲9.9.	▲4.4
建設業	7.1	7.7	▲9.1	▲16.8
卸売業	▲20.0	▲14.3	0.0	14.3

小売業	9.1	0	▲10.0	▲10.0
サービス業	▲2.0	▲9.2	▲3.5	5.7

## 短期資金

産 業	前々回調査	前回調査	今回調査	前回差
	2022年 10～12月期	2023年 1月～3月期	2023年 4～6月期	
全産業	▲1.2	▲1.0	▲2.2	▲1.2
製造業	0.0	10.0	0.0	▲10.0
非製造業	▲1.4	▲5.1	▲2.4	2.7
建設業	0.0	7.7	0.0	▲7.7
卸売業	▲20.0	▲16.7	0.0	16.7
小売業	9.1	6.3	▲10.0	▲16.3
サービス業	▲2.1	▲5.2	▲1.8	3.4

## 8. 従業員数D I（「増加」-「減少」前年同期比）

### □非製造業でともに従業員減少が続く

従業員数D Iを見ると、全産業で「減少」しているとする企業の割合の増加が続いている。いわゆる“2類から5類への移行”等からの経済活動の正常化への動きの中で各産業、各企業が競って従業員の増加に動いており、中小企業では従業員の定着が難しく、減少とする企業が増えている。

業種別でみると、どちらかと言うと製造業では、「増加」したとする企業の割合が増加している非製造業においては業種によって程度の差こそあれ、全体として思うように従業員の確保が進んでいないようだ。

産 業	前々回調査	前回調査	今回調査	前回差
	2022年 10～12月期	2023年 1月～3月期	2023年 4～6月期	
全産業	1.0	▲8.0	▲13.7	▲5.7
製造業	7.7	▲15.4	7.7	23.1
非製造業	0.0	▲7.0	▲16.8	▲9.8
建設業	▲6.7	7.2	▲7.7	▲14.9



卸売業	▲12.5	▲18.2	▲25.0	▲6.8
小売業	0.0	5.6	▲30.8	▲36.4
サービス業	3.8	▲12.3	▲14.6	▲2.3

## 9. 従業員数過不足D I（「過剰」－「不足」今期の水準）

### □建設業での従業員数の不足状態が顕著

上記の従業員数D Iで従業員を増加させる状況が停滞する中で、実態として十分な従業員を集めることに苦労している傾向、慢性的な従業員不足に悩まされている実態が伺われる。全産業で「不足」とする企業が▲28.6と4.5ポイントの悪化となった。従業員の不足感を訴える企業は、特に建設業が顕著で、4割を超える企業で不足状態が見られ、従業員の確保への難しさを拭うことはできていない。ただ小売業では、従業員の不足感はやや和らいできている。

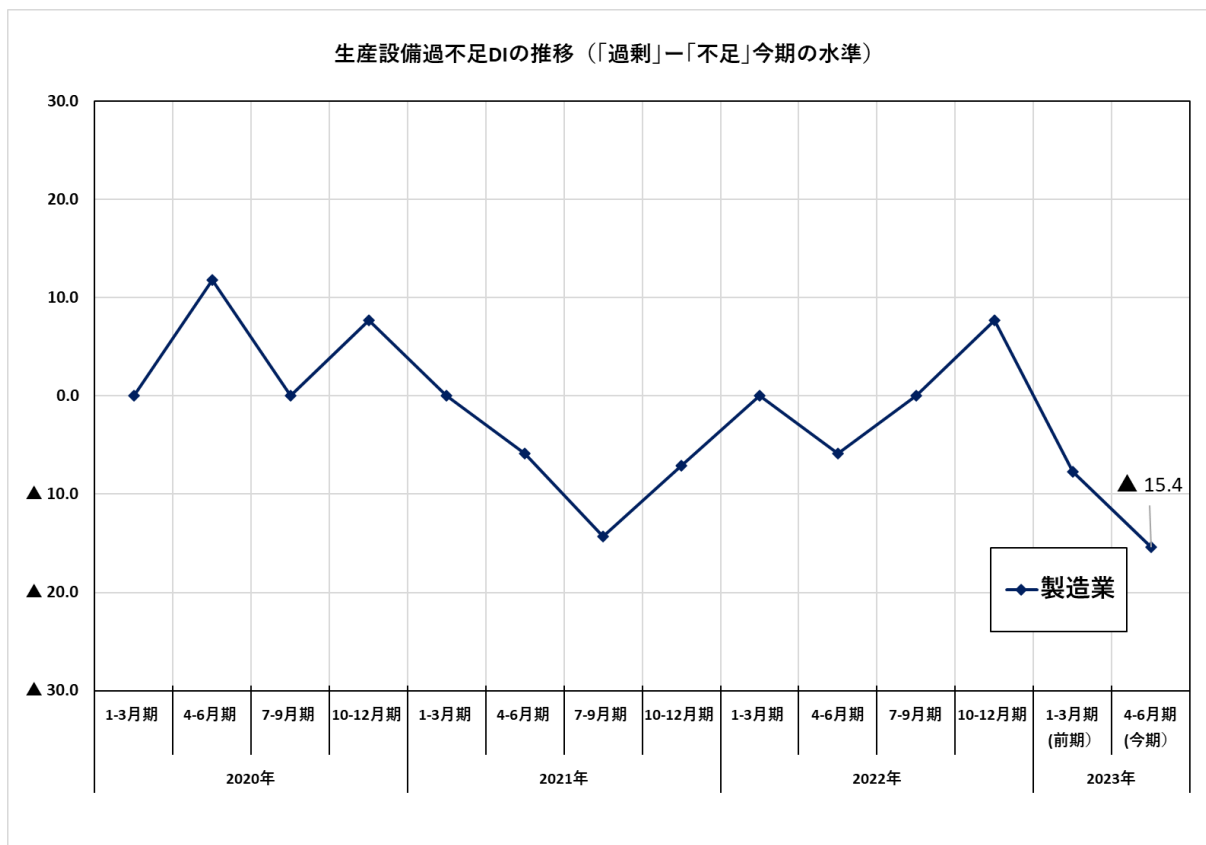
産 業	前々回調査	前回調査	今回調査	前回差
	2022年 10～12月期	2023年 1月～3月期	2023年 4月～6月期	
全産業	▲26.5	▲24.1	▲28.6	▲4.5
製造業	▲25.0	▲30.8	▲15.4	15.4
非製造業	▲26.5	▲23.2	▲30.5	▲7.3
建設業	▲6.3	▲42.8	▲46.2	▲3.4
卸売業	▲50.0	▲27.3	▲37.5	▲11.2
小売業	▲33.3	▲5.9	0.0	5.9
サービス業	▲27.4	▲22.8	▲32.8	▲10.0

## 10. 生産設備過不足D I（「過剰」－「不足」今期の水準）

### □生産設備の過不足、「不足」とする企業が増加

生産設備過不足D Iは、全産業で▲7.7と前回調査で生産設備は「不足」とする企業が増加してきた中で、今回調査では、その傾向が一層顕著になり、「不足」とする企業が▲15.4となった。本調査にもあるように、設備投資の関連調査においても製造業における新規の設備投資へ積極姿勢を窺われており、不足感がより強くなってきていると思われる。

産 業	前々回調査	前回調査	今回調査	前回差
	2022年 10～12月期	2023年 1～3月期	2023年 4～6月期	
製造業	7.7	▲7.7	▲15.4	▲7.7



## 1 1 今期(2023年4～6月)の水準

（過去との比較ではなく、今期の業況水準を回答する）

### 業況判断DI：（「良い」－「悪い」今期の水準）

産業	2023年 4月～6月期
全産業	▲6.2
製造業	0.0
非製造業	▲6.8
建設業	▲15.4
卸売業	▲37.5
小売業	0.0
サービス業	▲2.5

「今期の水準」における業況判断DIは全産業で▲6.2となり、前回調査比でマイナス圏ながら19.7ポイントと大幅な改善となった。業種別では小売業が0.0と30.8ポイント改善し、その他小売業やサービス業での改善が顕著となっている。

## 採算判断D I : (「黒字」－「赤字」 今期の水準)

産業	2023年 1月～3月期
全産業	▲11.4
製造業	▲30.8
非製造業	▲8.9
建設業	▲15.4
卸売業	▲37.5
小売業	▲15.4
サービス業	▲3.0

「今期の水準」における採算判断D Iは、全産業で▲11.4と、前回調査から一転して「赤字」とする企業の割合が多かった。

前回調査においては全ての業種において「黒字」とする企業の割合が多かったが、今期は赤字となった企業が増加した。

### 12. 「今期および来期の新規設備投資の状況」について

「今期（4～6月期）設備投資を実施した」と回答した企業の割合は、全産業で25.0%と前回調査比で0.7ポイントの上昇となった。製造業が一つ30%超えとなっている。

また来期（2023年7～9月期）の見通しについては、「設備投資を予定している」と回答した企業は27.4%と今期比2.4ポイント上昇している。特に製造業では38.5%と、さらに増加を見せている。

産業	2021年	2022年				2023年		
	10-12月	1-3月	4-6月	7-9月	10-12月	1-3月	4-6月	来期
全産業	29.4	21.6	24.2	20.8	19.6	24.3	25.0	27.4
製造業	57.1	23.1	43.8	28.6	23.1	30.8	30.8	38.5
建設業	31.3	26.7	33.3	25.0	19.2	28.6	23.1	23.1
卸売業	50.0	0.0	25.0	0.0	0.0	10.0	12.5	25.0
小売業	20.0	17.6	22.7	16.7	12.5	27.8	23.1	15.4
サービス業	23.8	23.1	18.3	22.1	22.6	23.3	26.2	28.2

#### (1) : 今期(2023年4～6月期) の設備投資の内容 (有効回答数 28社)

- 1 : 実施した 28社 (25.0%)  
 2 : 実施していない 84社 (75.0%)

	投資内容	企業数 (%)
1	土地	1 (3.6)
2	店舗	3 (10.7)
3	販売設備	8 (17.9)
4	車両・運搬具	10 (35.7)
5	付帯施設	3 (10.7)
6	OA機器	9 (32.1)
7	福利厚生施設	0
8	その他	2 (7.1)

**【概要】**

今期に設備投資を実施した企業の割合は、25.0%と前回調査比で0.7ポイント増加した。製造業においては、2期連続して30%超えとなった。投資内容を見ると、最も多いのは、車両運搬具で10社(35.7%)となっている。次いで、OA機器が9社(32.1%)とDXによる事業の効率化を目指す動きも感じられる。

今回は諸物価や光熱費等の高騰、難しい経営環境が続く中で、全産業で設備投資を実施する企業の割合は着実に増加してきている。

**(2) : 来期(2023年7月～9月期)の設備投資計画(有効回答31社)**

- 1 : 計画している 31社 (27.4%)  
2 : 計画していない 82社 (72.6%)

	投資内容	企業数(%)
1	土地	1(3.6)
2	店舗	4(12.9)
3	販売設備	8(25.8)
4	車両・運搬具	9(29.0)
5	付帯施設	4(12.9)
6	OA機器	12(38.7)
7	福利厚生施設	1(3.2)
8	その他	3(9.7)

**【概要】**

来期(2023年7月～9月期)に設備投資を計画している企業は全産業で27.4%となった。その割合は今期よりも若干ながら増加をしている。

予定している投資内容については、先述のDXによる事業の効率化の動きと捉えられるOA機器がトップで38.7%、以下、車両・運搬具、販売設備が上位となっている。

### 13. 経営上の問題点

#### 【製造業】※今期(2023年4月～6月)に直面している経営上の問題点

(回答方式)：重要度の高い順に3つ以内を選択

選 択 肢	回答企業 (N=13)			
	第1位	第2位	第3位	合計企業数
01 大企業の進出による競争の激化				0
02 新規参入業者の増加				0
03 製品ニーズの変化への対応	2		1	3
04 生産設備不足・老朽化	1	1	1	3
05 生産設備の過剰				0
06 原材料価格の上昇	4	4	1	9
07 原材料の不足	1	0	2	3
08 人件費の増加		2	1	3
09 原材料費・人件費以外の経費の増加	1	0	3	4
10 製品(加工)単価の低下・上昇難	1	2	0	3
11 金利負担の増加				0
12 取引条件の悪化				0
13 事業資金の借入難				0
14 従業員の確保難	2		1	3
15 熟練技術者の確保難		2	1	3
16 需要の停滞	1		1	2
17 その他				0

#### 【概要】

製造業において「直面している経営上の問題点」について各企業に重要度の高い順から3項目以内の選択肢で聞いたところ、最も重要度が高い「第1位」として「原材料価格の上昇」を回答した企業が4社(30.8%)で引き続きトップとなった。この選択肢については「第2位」以下でも回答している企業もあり、全回答企業13社のうち9社(69.2%)が回答している。

次に「原材料費・人件費以外の経費の増加」をあげている企業は全回答企業の中で4社(30.7%)と続いている。それ以外では、依然として「従業員の確保」や「製品ニーズへの対応変化」、「製品(加工)単価の低下・上昇難」など多岐にわたって経営課題は山積している。

## 【小売業】※今期(2023年4月～6月)に直面している経営上の問題点

(回答方式)：重要度度の高い順に3つ以内を選択

選 択 肢	回答企業数 (N=14)			
	第1位	第2位	第3位	合計企業数
01 大型店・中型店の進出による競争の激化	2	0	0	2
02 同業者の進出	0	0	1	1
03 購買力の他地域への流出	0	0	1	1
04 消費者ニーズの変化への対応	2	2	0	4
05 店舗の狭隘・老朽化	1	1	0	2
06 駐車場の確保難	0	2	0	2
07 商品在庫の過剰	0	0	1	1
08 人件費の増加	1	0	0	1
09 人件費以外の経費の増加	0	3	3	6
10 販売単価の低下・上昇難	2	0	2	4
11 仕入単価の上昇	3	2	1	6
12 金利負担の増加				
13 代金回収の悪化				
14 事業資金の借入難	0	0	1	1
15 従業員の確保難	0	0	1	1
16 需要の停滞	2	2	0	4
17 その他				

### 【概要】

小売業において「直面している経営上の問題点」について各企業に重要度の高い順から3項目以内の選択肢で聞いたところ、最も重要度が高い「第1位」として「仕入単価の上昇」が3社(21.4%)でトップとなった。次いで、「大型店・中型店の進出による競争の激化」「消費者ニーズの変化への対応」、「販売単価の上昇」、「需要の停滞」がそれぞれ2社(14.2%)となっている。

全体的な回答数を見ると、「人件費以外の経費の増加」と「仕入単価の上昇」が6社(42.9%)と最も多い。仕入単価の上昇だけでなく、水道光熱費や物流コスト等の経費の増加にも対応しなければならぬ。厳しい経営環境の一端がうかがわれる。

## 【卸売業】※今期(2023年4月～6月)に直面している経営上の問題点

(回答方式)：重要度の高い順に3つ以内を選択

選 択 肢	回答企業 (N=8)			
	第1位	第2位	第3位	合計企業数
01 大企業の進出による競争の激化	1	0	1	2
02 メーカーの進出による競争激化				
03 小売業の進出による競争の激化				
04 新規参入業者の増加	0	1	0	1
05 店舗・倉庫の狭隘・老朽化	0	0	1	1
06 商品在庫の過剰	1	0	1	2
07 人件費の増加	0	0	1	1
08 人件費以外の経費の増加	0	1	1	2
09 販売単価の低下・上昇難	1	1	0	2
10 仕入単価の上昇	3	4	0	7
11 金利負担の増加				
12 代金回収の悪化				
13 事業資金の借入難	1	0	0	1
14 従業員の確保難				
15 需要の停滞				
16 その他	1	0	0	1

### 【概要】

卸売業において「直面している経営上の問題点」について各企業に重要度の高い順から3項目以内の選択肢で聞いたところ、最も重要度が高い「第1位」として「仕入単価の上昇」を回答した企業は3社と(37.5%)なった。

全体的な回答数を見ると、前出の「仕入単価の上昇」が7社(87.5%)と群を抜いている。

以下、「大企業の進出による競争の激化」「商品在庫の過剰」、「人件費以外の経費の増加」、「販売単価の低下・上昇難」がそれぞれ2社と続いている。

## 【建設業】※今期(2023年4月～6月)に直面している経営上の問題点

(回答方式)：重要度の高い順に3つ以内を選択

選 択 肢	回答企業 (N=13)			
	第1位	第2位	第3位	合計企業数
01 大企業の進出による競争の激化	0	0	1	1
02 新規参入業者の増加				
03 材料価格の上昇	7	1	0	8
04 材料の入手難	0	2	0	2
05 人件費の増加	1	3	0	4
06 材料費・人件費以外の経費の増加	0	3	0	3
07 請負単価の低下・上昇難	0	0	1	1
08 下請単価の上昇	1	0	1	2
09 金利負担の増加				
10 取引条件の悪化	0	1	0	1
11 事業資金の借入難				
12 従業員の確保難	2	0	1	3
13 熟練技術者の確保難	1	2	2	5
14 下請け業者の確保難	0	0	1	1
15 官公需要の停滞	0	0	2	2
16 民間需要の停滞	0	0	1	1
17 その他				

### 【概要】

建設業において「直面している経営上の問題点」について各企業に重要度の高い順から3項目以内の選択肢で聞いたところ、最も重要度が高い「第1位」として「材料価格の上昇」が7社(53.8%)となっている。「第2位」以下を含めた回答した企業との合計でも、8社(57.1%)となり、過半の企業が「材料価格の上昇」を最大の経営課題として取り組んでいる。

次に「熟練技術者の確保難」とする企業が全体で5社と(38.5%)となった。その他では「人件費の増加をあげている企業も多く、人材確保と人件費の増加の双方に対応しなければならない実体が浮かび上がってくる。



## 【サービス業】※今期(2023年4月～6月)に直面している経営上の問題点

(回答方式)：重要度の高い順に3つ以内を選択

選 択 肢	回答企業 (N=64)			
	第1位	第2位	第3位	合計企業数
01 大企業の進出による競争の激化	3	1	0	4
02 新規参入業者の増加	3	5	1	9
03 利用者ニーズの変化への対応	10	7	2	19
04 店舗施設の狭隘・老朽化	4	4	3	10
05 人件費の増加	6	6	7	19
06 人件費以外の経費の増加	0	5	4	9
07 利用料金の低下・上昇難	3	4	4	11
08 材料等仕入単価の上昇	5	4	4	13
09 金利負担の増加	0	1	1	2
10 事業資金の借入難	0	1	1	2
11 従業員の確保難	10	2	5	17
12 熟練従業員の確保難	4	3	1	8
13 需要の停滞	1	2	4	7
14 その他	1	1	1	3

### 【概要】

サービス業において「直面している経営上の問題点」について各企業に重要度の高い順から3項目以内の選択肢で聞いたところ、最も重要度が高い「第1位」として「利用者ニーズの変化への対応」と「従業員の確保難」が10社(15.6%)とトップとなった。次いで、「人件費の増加」が6社(9.4%)、「材料等仕入単価の上昇」が5社(7.8%)の順となっている。

全体的な回答数でも「利用者ニーズの変化への対応」と「人件費の増加」が19社(29.7%)でトップとなった。新型コロナ禍によって始まったスタイル変化による消費行動の変化に対して多くのサービス業社が課題となっているものの、一方で企業経営の根幹である「従業員の確保難」が大きな課題となっていることがわかる。